

平成29事業年度老人保健特別会計

拠出金事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 29 事業年度老人保健特別会計
 拠出金事業費勘定財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			874,525
	普通預金	874,525	874,525
固 定 資 産			—
投資その他の資産			—
破産更生債権等		730	
貸倒引当金		△ 730	
資 産 合 計			874,525
負 債 の 部			
		千円	千円
負 債 合 計			—
差 引 正 味 財 産			874,525

平成 29 事業年度老人保健特別会計
 拠出金事業費勘定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(資本の部)		千円
I 流動資産			利益剰余金		
現金及び預金		874,525	1 別途積立金		701,880
流動資産合計		874,525	2 当期末処分利益		172,644
II 固定資産			利益剰余金合計		874,525
投資その他の資産			資本合計		874,525
1 破産更生債権等		730			
2 貸倒引当金		△ 730			
投資その他の資産合計		—			
固定資産合計		—			
資産合計		874,525	資本合計		874,525

平成 29 事業年度老人保健特別会計
 拠出金事業費勘定損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
 (至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
助 成 費 返 還 金		173,339	173,339
II 業 務 費 用			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		730	730
業 務 利 益			172,609
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		35	35
経 常 利 益			172,644
当 期 純 利 益			172,644
当 期 未 処 分 利 益			172,644

平成 29 事業年度老人保健特別会計
 拠出金事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
 (至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
助成費返還金収入		172,609
小 計		172,609
利息の受取額		35
業務活動によるキャッシュ・フロー		172,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 1,458,768
定期預金の払出による収入		1,458,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		172,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高		701,880
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	874,525

平成 29 事業年度老人保健特別会計
 拠出金事業費勘定利益処分計算書

(平成 30 年 6 月 25 日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	172,644,272
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 172,644,272 172,644,272 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)
1. 老人保健特別会計の廃止について	<p>「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 31 号）」の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 83 号）」附則第 38 条第 4 項の規定により、平成 30 年 4 月 1 日に老人保健特別会計を廃止し、当会計に所属する権利及び義務は後期高齢者医療特別会計に承継されました。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、廃止による影響を財務諸表には反映しておりません。</p>
2. 引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	874,525 千円
現金及び現金同等物	874,525